

大学・学生を取り巻く現状と課題

（現状と課題）

18歳人口・進学率・入学者数

⇒ 2040年の入学者数は現在の8割程度にまで減少する見込み。

【全国】	2000年	2017年	2040年
18歳人口	151万人	120万人	88万人
大学入学者数	60万人	63万人	51万人
大学進学率	39.7%	52.6%	57.4%
(参考) 京都市学生数	13.7万人	14.7万人	—

出典：文部科学省中央教育審議会大学分科会将来構想部会（平成30年2月21日）配布資料「大学への進学者数の将来推計について」、コンソ調べ

留学生

⇒ 留学生数1万5千人の目標に向けて、更なる取組が必要

	2017年	2020年目標
全 国	19万人	30万人
京都市	8,317人	1万5千人

※ 全国の留学生数の32%に当たる約6万人が東京都の大学に通学

出典：日本学生支援機構「平成29年度外国人留学生在籍状況調査結果」

社会人の学び直し（リカレント教育）

⇒ これまでの18歳を中心とした学生以外の層の獲得に向け、産業界等との連携が必要

- ・社会人教育未経験者のうち約4割は、学び直しに関心があるものの、学び直す際の障害要因として「費用が高すぎる」「勤務時間が長くて十分な時間がない」との回答が多い。
- ・また、学び直しを行う際の必要要件として「インターネットなどによる授業ができるシステムの整備」「授業料等の免除や奨学金の充実」が上位の要件となっている。

出典：文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究（平成27年度）

高等教育の将来像

⇒ 中教審大学分科会将来構想部会において議論がなされている。

大学へのヒアリング・アンケート

- 中小規模大学においては、コンソにおける情報共有や研修の実施に対するニーズが高い。
- 東京に足を運ばなくても情報を得る機会を提供して欲しい。
- FD（教員の職能開発）、SD（大学職員の職能開発）は自前では限度がある。
- 企業と連携した科目や日本人と留学生が共に学ぶ科目は、コンソに担って欲しい。
- 地域と学生とのマッチングについては、一大学よりも、大学間で連携した方が良い。
- 社会人の学び直しの際、個々の大学ではできないプログラムをコンソで開設して欲しい。
- 京都全体における大学での学びについて、魅力発信が必要

大学のまち・京都サマーミーティング（※）

- 「学まち連携大学」促進事業や「京（みやこ）グローバル大学」促進事業などの中小規模大学の挑戦を後押しする事業は継続して欲しい。
- 教職課程等の共同化は小規模大学にとってありがたい。コンソが軸となり、京都における大学の知性・学生の一体化を進めることが求められている。
- 留学生のサポートや日本語教育を行うシステムをコンソで作って欲しい。特に、留学生の就職を促すには、日本語教育は重要である。
- 留学生誘致には、東京と比較して住居費が低いメリットを活かすことや、グローバル化に対応した大学職員の研修や意識改革が必要。また、日本人と同居できるシステムの構築も有効である。
- 人生100年時代において、京都が、誰もが学び続けることができるまちになって欲しい。
- 地域社会のニーズを把握するため、企業や地域との議論の場をコンソが中心となって構築して欲しい。

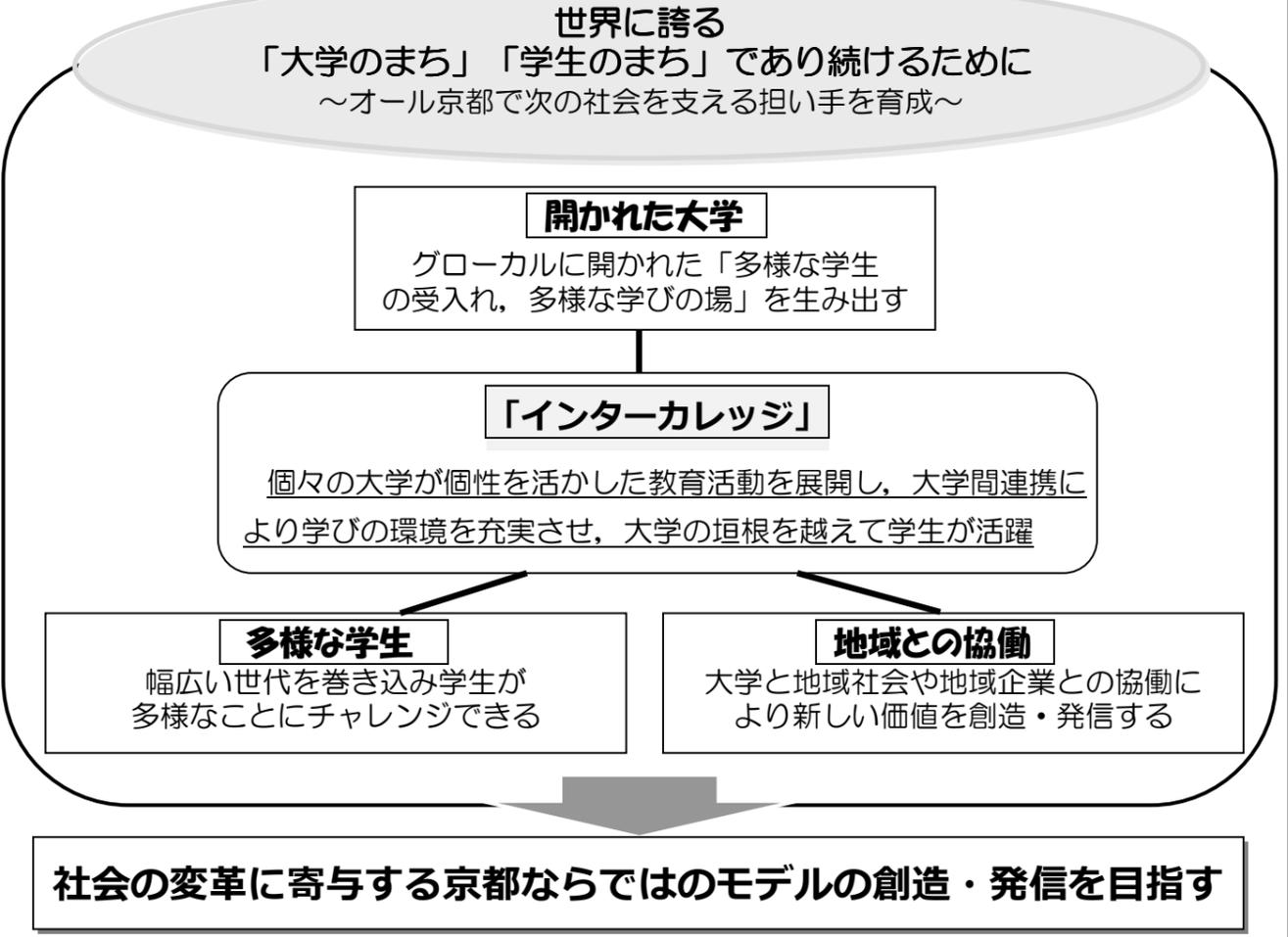
※ 大学コンソーシアム京都加盟大学・短期大学の学長等と京都市長とが自由に意見交換を行う場。記載している意見は、今年度（7月21日）のサマーミーティングで出された意見（テーマ「これからの「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進について」）。

ビジョン・基本方針

【京都市の特性】

- 38もの個性あふれる大学が立地する「大学のまち」
- 人口の1割に相当する約14万7千人の学生が学ぶ「学生のまち」
- 全国に先駆けて大学間連携を象徴する組織である「大学コンソーシアム京都」を設立
- 大学、日本語学校、専修学校、経済界、京都府と共に「留学生スタディ京都ネットワーク」を設立し、オール京都体制での留学生誘致・支援を実施

【ビジョン】



【基本方針】

- 1 千年を超えて、都市の機能・文化が継承・発展しつつ、世界にも開かれた稀有な都市「京都」で学ぶ意義を再確認し、誰もが学びを通じて成長を実感できるよう、その魅力を高めるとともに、国内外に強力に発信していきます。
- 2 京都のすべての大学が個性・特色を活かしながら発展し続けられるよう、留学生、社会人を含む多様な学生の獲得をはじめとした大学の取組を全面的にサポートします。
- 3 少子高齢化・人口減少社会に立ち向かうため、留学生を含む学生と地域・企業との繋がりを強化することにより、京都の将来の担い手を育てます。
- 4 大学の知・学生の力を最大限に活かし、産業・文化の創造・発展、地域の活性化をより一層進めます。